

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

(別添のSDGsの提案書) 令和2年3月2日

能美市長 井出 敏朗

提案全体のタイトル	能美市SDGs未来都市 暮らしやすさ日本一実感できるまちへ
提案者	能美市
担当者・連絡先	



【口人】

其の八議の世世の千の計 二村 一 是るに其の地歴歴史は美其の策對其の千  
の十人 五〇、〇〇、〇〇〇〇日 一 月 十 日 迄 同 様 二 向 制 城 界 境 界 制 定 人 十  
で 十 五 日 間、其 大 部 分 人 民 十 日 間 一 月 十 日 迄 同 様 二 向 制 城 界 境 界 制 定 人  
其 大 部 分 人 民 十 日 間 一 月 十 日 迄 同 様 二 向 制 城 界 境 界 制 定 人 十

※改ページ

## 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

### 1.1 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

##### (地域特性)

2005年2月に3つの町（根上町、寺井町、辰口町）の合併により誕生。県都・金沢市と、空の玄関「小松空港」がある小松市のほぼ中間に位置。

霊峰白山を望み日本海から里山地域まで豊かな自然環境のもと、伝統工芸品の九谷焼や国指定史跡の能美古墳群、開湯1400年の辰口温泉など、魅力ある文化的環境に恵まれている。市域面積は84.14km<sup>2</sup>、主な地目は山林約42%、農地約22%、宅地約14%、山林は東部に広く分布している。



##### 【人口】

子育て支援策の充実や企業誘致が功を奏し、特に30代の子育て世代の転入が進み、人口は緩やかな増加傾向にある。平成31年4月1日現在で、50,053人となり、能美市発足以来、初めて、4月1日現在で人口が5万人を超えた。平成元年の旧3町時代は、3町合計で、40,300人、合併当初の平成17年は、47,270人であ

った。

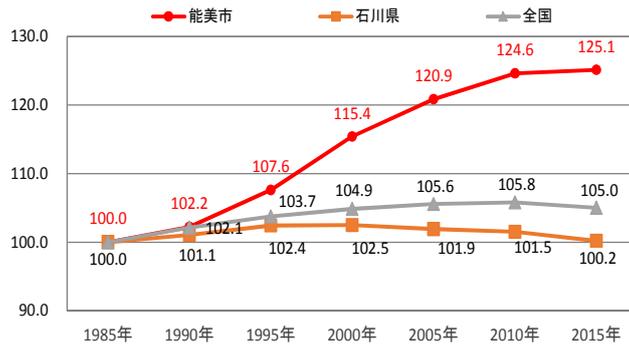
また、県内でも人口に占める**外国人の割合が高く**、その多くが市唯一の大学、**北陸先端科学技術大学院大学（以下「JAIST」という。）**に在籍する**留学生や外国人講師であったが**、近年市内企業に勤める**外国人労働者も増加**している。

石川県や全国に比べて人口・世帯数の増加傾向が顕著に見られる。一方、**世帯人員は減少傾向にあり、核家族化が進行**している。また年齢3区別の人口推移（2010年国勢調査）をみると、高齢化率（65歳以上の人口割合）は石川県・全国に比べて低く、年少人口（15歳未満人口）の割合が高い。

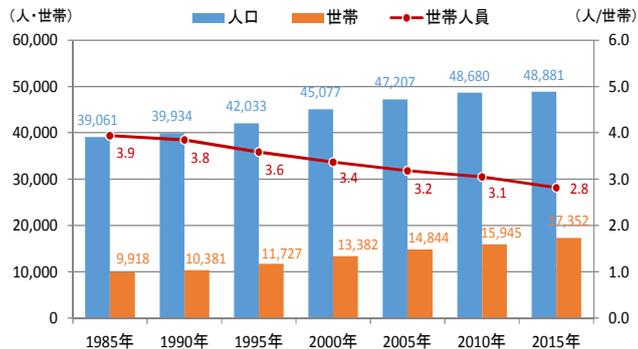
一方、平均初婚年齢や母親の平均出産時年齢の上昇、未婚率の上昇、高齢者のみ世帯の増加など、**少子高齢化は確実に進行**している。

▼能美市・石川県・全国の人口変化率

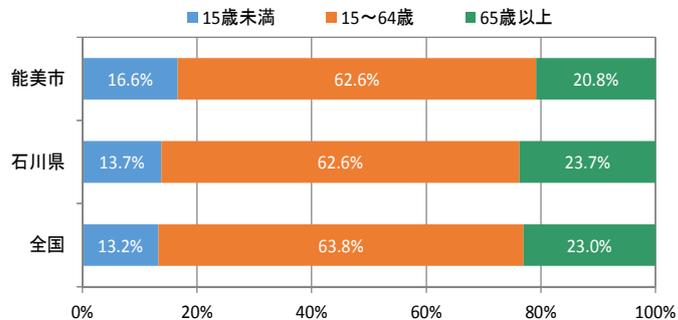
（1985年を100とする）



▼能美市の人口・世帯数・世帯人員の推



▼能美市・石川県・全国の人口構成割合（2010年）



出典：総務省「国勢調査」

### 【産業集積・産学連携】

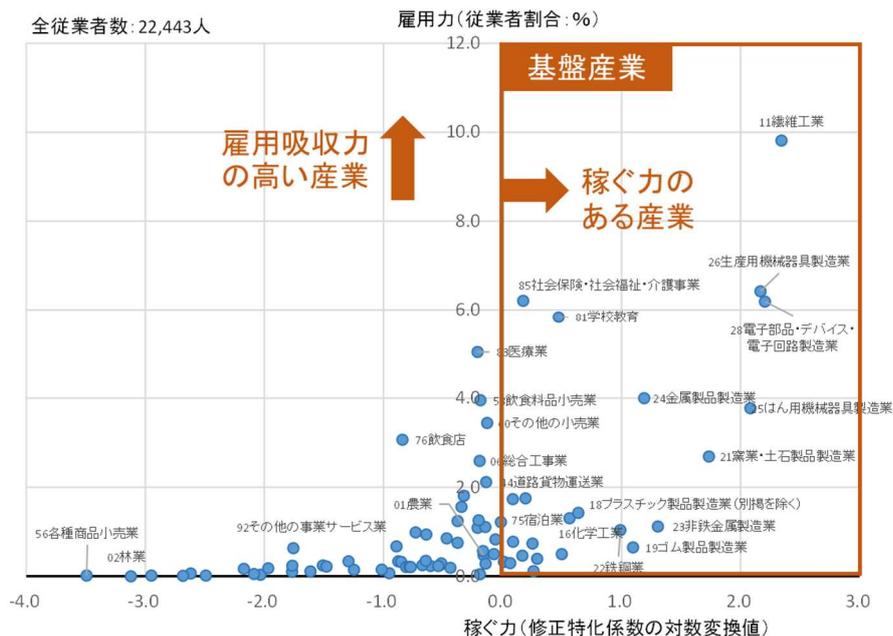
世界的に有名な大企業からニッチトップ企業などの中小企業に至る多くの企業が立地しており、**県内有数の産業集積エリア**として位置づけられている。また、いしかわサイエンスパークでは、**J A I S T**における学術研究をはじめ、**民間企業との共同研究開発など産学官金が連携した取り組み**が行われている。



※いしかわサイエンスパーク

### 【産業構造】

第二次産業の就業者人口の割合が石川県・全国と比べて著しく高く、繊維工業、電子部品、デバイス製造業、生産用機械器具製造業などの**「製造業」をはじめとする第二次産業が本市の基盤産業（稼ぐ力・雇用吸収力が高い産業）**である。また、**九谷焼の産地**であることや新規企業の進出による影響により、「**窯業・土石製品製造業**」の稼ぐ力が比較的高くなっている。一方、**農業や林業、飲食店などについては、稼ぐ力が弱く、雇用吸収力も低い**傾向にある。



### 【地域資源（特産・観光）】

「九谷焼」の産地であり、**九谷焼の製造・卸売業が盛ん**であるほか、農業では**加賀丸いも**が県内初のGI（地理的表示保護制度17号）に登録され、その他**ハトムギ、国造ゆず**などの特産品づくりも盛んに行われている。

九谷陶芸村や辰口温泉、いしかわ動物園、松井秀喜ベースボールミュージアムなどの多様な観光・レクリエーション施設のほか、地域に根付いた伝統や祭り、里山の自然を活かした交流イベントなど、能美市ならではの魅力的な地域資源が

存在しているが、**知名度が低い**ため、一つひとつの資源単体では観光の決め手としては小粒である。

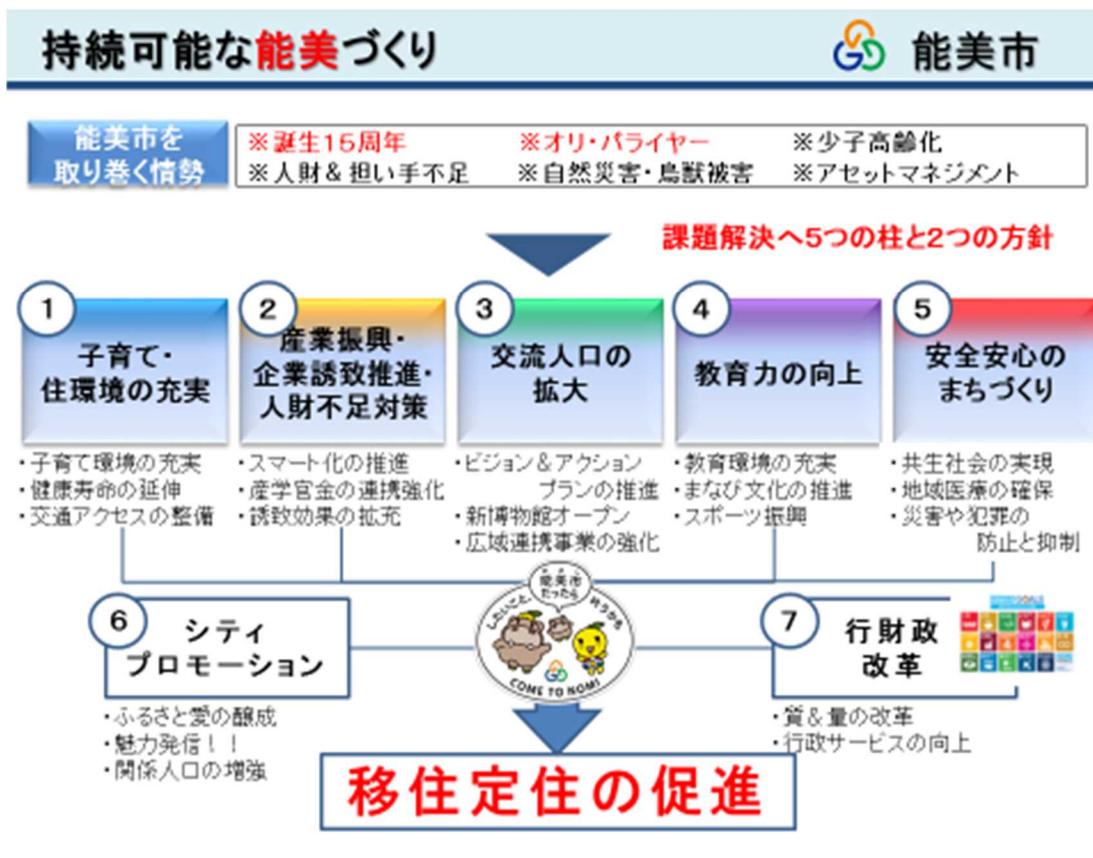
**(今後取り組む課題)**

能美市も、長期的見通しでは確実に人口減少社会が到来することが避けられない。人は地域の財産であり、継続性のある価値を生み出す「人財」の知識や能力、技術などがこれまで以上に大切になってくる。したがって、**人口減少対策**や**人口減少による人手不足**や**人財の育成・確保**が大きな課題として挙げられる。そして、その一つの大きな処方箋として、**移住定住の促進**を挙げている。

また市民の**満足度が低い**項目として、「**商業施設がないこと（買い物の不便・魅力の不足）**」「**公共交通の脆弱性（特に市外へのアクセス）**」「**生活道路網（地域連携軸）の整備**」が挙げられる。

これらの課題を解決するために①「子育て・住環境の充実」②「産業振興・企業誘致・人財不足対策」③「交流人口の拡大」④「教育力の向上」⑤「安全・安心のまちづくり」の5本の柱を重点施策として掲げ、これに、⑥「シティプロモーション」と⑦「行財政改革」の2つの方針で補完し、全ての施策が移住定住に繋がるよう取り組んでいる。

2020年予算編成方針



## (2)2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

能美市の活力を持続可能なものにしていくためには、将来的には人口が減少していくという事実を受け止め、「訪れたい、住んでみたい」と“多くの人や企業から選ばれるまち”そして「暮らしやすさを日本一実感できるまち」として、将来人口目標を48,800人(2040年)と定め、2030年時点で49,900人を維持を目指す。

そして、能美の財である「お人柄」を次世代につないでいくために、地域資源であるJAISTの特性とノウハウを活用しSDGsに貢献すべく市民一人ひとりがその理念を十分理解し、ふるさと愛を持って行動できるようになるために市民と地域を育む環境を構築していく。

#### 1 市民力・地域力で自立したまち

地域共生社会の実現に向けて、高齢者から子供までの全世代型、外国人も含めた全対象型で地域の課題解決ができる、強い互助づくりの支援体制が構築されている。それにより「自ら考え、行動する力」(市民力)を結集し、地域の問題を自ら解決できる力や地域の魅力を創出できる力(地域力)が高まり、力強く、そして心豊かに生き抜く自立したまちとなっている。

#### 2 地域経済が好循環し、地域コミュニティが活発なまち

企業や大学、行政、市民が連携し、人財を育て、新しい価値が創造され、既存産業のみならず、6次産業化や観光産業の活性による交流人口・関係人口が増加し、地域経済の好循環が生み出されている。少子高齢化率が高い中山間地域においても、経済の好循環により、若い世代の移住・定住が進み、子どもが増えることで地域コミュニティが活発となる。そして豊かな自然環境を保全・利活用しながら、環境にやさしい地域社会を形成する。

#### 3 魅力ある「能美ブランド」を発信するまち

価値観の多様化・グローバル化する時代に、多くの人から「選ばれるまち」となるために、ふるさと愛の醸成やグローバルな視点をもった人が育つことで、多様性を受け入れ、能美の魅力を語る人が多くいるまちとなる。

また、平成30年に地域の魅力を発信する活動の推進を図るためのキャッチコピー「したいこと、能美市だったら叶うかも」を選定し、市民の「したいこと」を応援する施策の充実を図り、移住定住の促進や知名度向上、交流人口の拡大につながる取り組みを行ってきた。その効果としてヒト・モノ・コトのすべてが本市の魅力「能美ブランド」として日本、そして世界にむけて発信できるまちとなる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※SDGs未来都市計画の策定にあたって、改めてKPIを設定する。

※目標設定として、全体として、人口増加・維持(移住定住・自然増)を施策の柱としており、そのために必要な優先的ゴール、ターゲットを設定している。

(経済)

ゴール、ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	2.3,	指標:-	
	2.4,	現在(-年-月):	2030年:
	5.1, 5.b,	-	-
	5.c		
	8.2, 8.4,		
	8.5, 8.6,		
	9.2,		
	9.4		

(選定理由)

- ① 2次産業の稼ぐ力があり、働く場所も多く、市外からの通勤者も多い。魅力ある商業施設やレジャー施設が少ないことが若い人の定住につながらない要因の一つ。近年、創業支援や移住定住策により、近年、里山地区に若い世代の創業による個性が輝く魅力ある店舗も増え、新たな賑わいを見せている。しかし、1次産業である農業は農家の高齢化による離農が後を絶たない。特産品である加賀丸いもや国造ゆず、ハトムギなどの生産も高齢化により、取り組む農家数が減り、稼ぐ力が弱くなってきている。地域資源を活かし農家の所得向上、若い新規就農者増、誘客増を目的に6次産業を推進し、市外へ流出する民間消費を取戻す。そのために環境面にも配慮した付加価値のある商品開発を支援するためターゲットを2.3、2.4、8.2、8.4、9.2、9.4に選定し、**活気ある経済好循環を作り出し**、若い人の移住定住につなげていく。
- ② 2次産業が基幹産業であり、製造業の現場では男性の雇用が多い。そのため、男性の転入者が多い一方で、女性が活躍できる場が少なく、**若い女性の市外流出**が目立つ。また大きな企業では**外国人労働者を雇用**する機会も増えているが、小規模・中小企業の現場では外国人雇用に対し不安もあり機会が少ない。雇用さ

れる側、雇用する側の両面に対する支援に取組み、持続可能な企業経営を支援する。そして**誰もが活躍できる場**を創出するため、ターゲットを 5.1、5.b、5.c、8.5、8.6、8.8 とする。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	3.1	指標:-	
	3.2	現在(-年-月)	2030年:
	4.1, 4.2	-	-
	4.4, 4.7		
	10.2		
	10.7		
	11.2		
	11.7		

(選定理由)

- ① 本市は、町会町内会活動が活発で、現在、地域共生社会の実現に向けて取り組む「我が事丸ごとの地域づくり推進事業」において、全ての町会町内会に、地域の見守りや支え合いを行う「地域福祉委員会」という独自の組織を設置し、互助の活動強化を図っている。さらに、NPO法人や様々な団体が、互助による支援活動を活発に行っている。

しかしながら、支援する側の高齢化や**担い手不足や資金不足の課題**を抱えている。互助活動による地域力の強みを**持続可能な形で、維持・発展**させていき、**高齢者から子どもまでの全世代型、外国人も含めた全対象型での地域の課題解決に向けた取り組みを強化する仕組みづくり**を行い、誰もが安心して、幸せに生活できる地域づくりの基盤を構築する。また、**出産や育児の不安を解消し、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み、育てられるまちづくり**を目指すため、ターゲットを 3.1、3.2、4.2、10.2、10.7、11.2、11.7 とする。

- ② 持続可能という観点からも、直接的な対策・施策だけでなく、それを将来にわたって継続していくことができるよう、ESD (Education for

Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育) の視点を踏まえた教育を子どもたちに行い、将来の担い手となり活躍できるよう、ターゲットを 4.1、4.4、4.7 とする。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	7.2	指標:-	
	11.3	現在(-年-月)	2030年:
	11.4	-	-
	12.8		
			
			

(選定理由)

- ① 本市の美しい景観は農家の方々や地域の方々がかかりと管理しているおかげであり、行政は地域と共に、能き美しき伝統を守りながら、時代のニーズに沿った産業を育成し、若い人にも魅力ある**豊かな農村スタイル**を住民とともに描いていく。そして、人口が増加している能美市のなかで、少子高齢化が進む中山間地域、いわゆる里山地域へ人を呼び込み、交流人口・関係人口の増加とともに農業と地域コミュニティを活性化し、ふるさと愛を持った人々により能美市が誇る豊かな自然環境を維持・保全する。豊かな水資源を活用した省水力発電など**自然再生エネルギーの活用**による低炭素社会を目指し、**住み心地の良い生活環境、居住環境を構築**する。その豊かな地域資源を次世代に継承していくため、ターゲットを 7.2、11.3、11.4、12.8 とする。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 子育て・住環境の充実		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3.1  4.2  11.2  11.7  11	指標:-	
	現在(-年-月):	2022年:
	-	-
① -1 少子化対策・子育て支援の充実		
<p>◆不妊治療への助成対象者や上限額を拡充。妊娠・出産に伴う疾病にかかる医療費助成の請求時効を延長し、制度を拡充。子育て世代の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>◆子どもを産みやすく、育てやすい環境をつくるために、妊娠、出産、子育ての段階に並び、母子保健コーディネーター(助産師)が、妊産婦が抱える課題に対し包括的な支援を提供し、<b>切れ目のない支援</b>を行い <b>安心して子どもを産める環境</b>を整える。</p> <p>◆各保育園で太鼓や運動教室など地域特有の教室や地域交流による「ふるさと教育」や里山の自然体験を取り入れ、子どもたちの体力づくり並びに「生きる力」を育む。</p> <p>◆保育サービスの向上及び保育園業務の効率化を図るため、保育業務支援システムを計画的に導入する。</p> <p>◆PCIT(親子相互交流療法)やBPプログラム、ペアレントトレーニング、セカンドステッププログラムを行い、親支援、子ども支援技術の向上推進を図り、より良い親子関係を構築し、親子の絆が深められるように<b>子育てを応援</b>する。</p>		
① -2 コミュニティーバス運行事業		
<p>連携バス・循環バスのダイヤとルート的大幅な見直しを行い、里山ルート・観光ルートを新設し、わかりやすく、便利で早い運行時間・ルートに変更しスタートさせる。学生、高齢者、観光客の足として多くの人が利用できるよう<b>利便性を高める</b>。</p>		

① -3 ごみ分別推進事業

多言語対応(6か国語)のごみ分別アプリを導入し、外国人がスムーズに地域の習慣に馴染むよう支援する。

① -4 自然エネルギー設備設置事業

地球温暖化に対する環境保全のため、市内における自然エネルギー設備の導入促進を図るため、住宅用太陽光発電システム、住宅用小型風力発電、住宅用薪、ペレットストーブ設備の設置に対し補助を行う。

② 産業振興・企業誘致推進・人材不足対策

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 2.3  4.4  8.2 8.5 8.6	指標:-	
	現在(-年-月):	2022年:
	-	-

② -1 雇用対策

◆市内事業者の魅力を生市内外へPRするため、市内企業に勤める若手男女を紹介する「能美市ゲンバ・ヒーローズ」を募集し、市HPや成人式等で紹介。また、成人式に合わせてLINE登録を促し、就職情報を発信。製造業等働くゲンバのイメージアップ。

◆企業向け採用力向上セミナーを年間通してシリーズで実施し、市内の中小企業が優秀な人材を獲得できるよう支援。最終回では、集客力の高いイベントで、地元企業の認知度を向上させるための企業紹介を行う。

◆U・I・Jターン就職を促進させるため、家賃補助、インターンシップの経費補助、就職支援専門誌へ能美市特集を掲載。

② -2 見本市出展事業補助金(中小企業支援)

中小企業者が自社製品又はサービスを展示会等へ出展する際、経費を補助。令和2年度から、6次産業化商品の展示の限度額を拡充し、6次産業化を支援する。

② -3 加賀丸いも生産拡大支援

地域振興作物の伝統野菜「加賀丸いも」産地が抱える課題解決を図るため、生産者、

JA、県、関係機関と連携し、技術承継のため映像による栽培技術記録保存、機械化推進、生産農地確保支援を行う。

② -4 九谷焼後継者定着拡大支援

九谷焼職人後継者を育成するため、石川県九谷焼技術研修所(能美市)の卒業生が市内に定住し、九谷焼業者に職人として雇用された場合、3年間給与の補填を行っている制度を、石川県九谷焼技術研修所以外のところを卒業した人でも市内に移住し就職した職人に対しても、3年間の支援を行い、九谷焼職人の担い手を市内に定着させる。

② -5 移住定住促進

住宅を取得し定住する45歳未満の世帯に対し、取得費用の補助を行うほか、東京圏からの移住者が住宅を取得し、市内企業へ就職した場合、車を半年間無料で提供し、能美暮らしのスタートを支援する。

③ 交流人口の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.2 8.9	指標:-	
	現在(-年-月):	2022年:
 10.4 10.7	-	-
 10.4 10.7 11.4		

③ -1 外国人にやさしいまちづくり事業

市民と在住外国人との多文化共生社会、市民の国際理解を促進するため、令和元年に発足した能美市国際交流協会と連携し、外国人向けの日本語教室や市民が在住外国人と交流できる機会を創出し、相互が自然と触れ合え、生活しやすい環境を醸成する。

③ -2 観光地ブランド化推進事業補助金(モデル事業)

九谷焼を活用した女性目線のアクセサリや雑貨を作成し、「能美市に來ないと見ることが出来ない、買えない特別な商品」としてブランド化を推進する。引き続き「Wear KUTANI」の販売促進、商品開発を行うと同時に、九谷柄を活かした雑貨「With KUTANI」の開発に着手し、さらなる誘客促進を図る。

③ -3 観光地域づくりに向けた石川版DMO形成推進事業(地方創生推進交付金)

石川県、金沢市・南加賀 7 市町が連携し、地域の魅力を実感できる体験等の観光素材を組み込んだ旅行商品の造成・販売を行う。

③ -4 史跡能美古墳群及び埋蔵文化財総合活用

国指定史跡能美古墳群の出土品を保存処理するとともに、古墳群を周知する漫画等の制作や、新博物館のオープン(令和2年秋)に合わせて「古墳まつり」を開催し、古代ファッションショーや古代体験イベントを開催し、観光誘客を行う。

③ -5 博物館建設事業

学びと観光交流の拠点とし、市内に点在する古墳群をサイクリングで回る際の拠点とする。そして、何度でも訪れたいくなる手作りの博物館をめざし、地域の魅力や情報を市内外へ発信することでふるさと愛の醸成と交流人口の拡大を図る。

④ 教育力の向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.1, 4.3 4.7	指標:-	
	現在(-年-月):	現在(-年-月):
	-	-

④ -1 スクールカウンセラー配置事業

不登校対策として、悩みを抱える生徒に寄り添い、学校復帰を促す人材を配置する。

④ -2 コミュニティースクール事業

学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供たちを育てる体制を整え、学校の課題に取り組むため、これまでの小学校に加えて、令和2年度から中学校にも導入し、子どもたちの安心な学校生活を地域全体でサポートしていく。

④ -3 英語力向上事業

小学校での英語の教科化に伴い、JAIST の留学生や、国際交流協会所属の外国人を授業に派遣し、児童と会話し、英語への興味関心を高める。

④ -4 視聴覚機器等活用モデル事業(GIGAスクール構想)

小中学校に高速大容量の無線LAN環境と、児童生徒、教職員に一人一台の端末環境を整備するほか、電子黒板を使った授業で学校教育の ICT 化を推進する。子どもたちが社会の創り手として世界で活躍することを目指す。

⑤ 安全安心のまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 10.2, 10.4	指標:-	
	現在(-年-月):	現在(-年-月):
 11.3 11.7	-	-

⑤ -1 地域生活拠点等整備事業

障がい者の重度化・高齢化や親亡きあとを見据え、障がい者の生活を地域全体で支えるため、地域生活支援拠点の機能を整備する。

⑤ -2 我が事・丸ごとユニバーサル推進事業

バリアフリーの推進とユニバーサルデザインの導入を図り、公共施設の整備を行う。本庁舎を市のシンボリックな施設(バリアフリー化を進めるうえで参考とする施設)として改修を行う。

⑤ -3 やさしい道路空間整備事業

保育園、児童館及び小学校が近接して立地している福岡町を対象に、**通学路、生活道路**をターゲットとした、**歩行者・自動車**が**安全かつ快適**と感じる「やさしい道路空間」を地域協同で整備する。※福岡町やさしい道路空間づくり協議会(令和元年10月設立)

⑤ -4 女性分団整備事業

女性ならではの視点を活かした独自の消防団活動を推進し、安全安心なまちづくりの構築を図る。

## ⑥ シティプロモーション

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.7  17.17	11.7	指標:-
	17.1	現在(-年-月):
	17.17	-

### ⑥ -1 シティプロモーション事業【モデル事業】

#### ◆ シティプロモーション戦略

能美ブランドを積極的に市内外に発信することにより、市の認知度、魅力度の向上を目指す。専門家によるシティプロモーション・コンサルティングと連動しつつ、市民・企業・行政が三位一体となったシティプロモーションの展開や情報発信力の強化、知名度の向上とふるさと愛の醸成につなげる

#### ◆ 応援サポーターズ倶楽部

サポーターによる能美の魅力を発信し、認知度・魅力度を向上し、交流人口・関係人口の拡大を目指す。第二のふるさととして応援する人を増やし、地方への人の流れを創る。

### ⑥ -2 SDGs推進

職員研修や市民向けの講座を開催し、だれでも取り組めるSDGsの普及を行う。イベントに合わせたスタンプラリーなど子どもも楽しめるものを予定。

## ⑦ 行財政改革

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 10.7  11.1	10.7	指標:-
	11.1	現在(-年-月):
		-

### ⑦ -1 CHAT窓口申請事業

インターネット、チャットボットの技術を活用し、住民異動に必要な事項を対話型(日本語を含む7か国語対応)のナビゲーション方式により、住民異動届書を来庁前に作成(QRコードを発行)することができる。多言語に対応することで、外国人も安心して手続きができる。

## (2)情報発信

### (域内向け)

広報や市ホームページ、フェイスブックなどのSNSやLINE、地域情報チャンネル小松テレビ、ラジオを活用し、SDGsの取り組みを発信する。各部局が積極的にSDGs普及できるよう内部研修を行う。そして、市民だれもがわかりやすく、**取り組みやすいSDGs**を出前講座等で普及する。毎年2月に、市民が気軽に体験、生涯学習の場とする機会でもある“学びフェスタ”において、今年初めてレゴを使ったSDGsワークショップ(子ども国連)を開催した。**子どもから大人まで親子**で参加してもらい、わかりやすく、気づきも多く、また楽しかったと好評だった。楽しく学び、少し生活の行動を変えるきっかけとなるように市民に向けて発信することが重要であると感じている。市民が集まるイベント・お祭り等で、スタンプラリーなどを取り入れ、**楽しめる工夫をしながら普及啓発**を行う。

また、市長自らが地域や団体に赴き、直接対話を重ねるタウンミーティングは、市民の意見を直接聞き、交流しており市民との距離が近い。その中で市が取り組むSDGsへ向けた活動について市長自ら発信し、理解を得ていく。

### (域外向け(国内))

県内でSDGsに取り組む市町村と連携しながら、北陸SDGsの発信を行う。JAISTが毎年開催する金沢マッチングハブ(産学官金連携マッチングイベント)を活用し能美市のSDGsの取り組みを紹介し、産学官金連携につなげていく。また、官民連携プラットフォームの活用も行っていく。

シティプロモーション事業の一環として関東・関西・東海能美市の会を立ち上げ、県外で交流事業を行っており、その中で情報を発信する。

また、能美市サポーター制度(能美サポーターズ倶楽部)を開始し、能美市を応援する人を増やし、そのつながりを活用し情報を発信する。

### (域外向け)

SNSを活用した能美市SDGsを発信し、友好姉妹都市であるロシアシレホフ市とも交流の中で能美市の取り組みを紹介する。また外国籍の留学生や教授が多いJAISTとの連携を通じ海外へ向けて発信する。

また、能美市国際交流協会とも連携し発信していく。

### (3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

#### (他の地域への普及展開性)

観光都市である金沢市や小松市の郊外都市として位置づけられる5万人の小さな市だが、東洋経済が発表する「2019年住み良さランキング」では総合8位にランクインされ、ここ数年上位に位置しており、一定の評価を得ている。しかしながら、市民には、そこまでの実感がないのが現実である。また、知名度やブランド力も弱く、市外から流入する消費が少なく、市外に消費が流出している。同様の地域は他にも多く存在すると考える。その中で、市外へ流出する消費を取り戻し、域内消費や消費の流入を増加させるため、地域ブランドをさらに磨き、その魅力を自ら発信することで、交流人口、関係人口が増加し、移住定住が促進されると考える。地域の活力を生み出す成功モデルとなることで、同じ課題を抱える地域への普及展開を図る。

#### (自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

行政内部のSDGs推進体制を整え、課題と解決に向けてすべての部局が取り組む。また、県内のSDGsに取り組む自治体との連携はもちろん県内大学や企業、金融機関、商工会など様々なステークホルダーとの連携を図り、相互協力による普及展開を目指す。まずは、モデル事業の進捗を情報発信し、戦略的にシティープロモーションで活用する。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1)各種計画への反映

#### 1. 能美創生総合戦略

2020年3月に改定する能美市総合戦略にSDGsを冒頭文に明記し、SDGsのゴールを反映した戦略として2025年をめどに各取組を推進する。

#### 2. 第2次能美市総合計画

2017年から2026年までのまちづくりの総合的指針として、持続可能なまちづくりの取組とした計画としてまとめているが、次期総合計画の改定時に、SDGsまたは次の新たなゴールに沿って整理して記載する。

#### 3. 第2次能美市環境基本計画

2019年3月に策定され、2018年度までの10年間の計画として、SDGsの理念に基づく施策方針が定められ「市民が躍動し、次代へ継承する 環境にやさしい能き美しき都市」を望ましい将来像として掲げ、取り組んでいる。

#### 4. 第2期能美市子ども・子育て支援事業計画

2020年3月に改定し、新たに次期5年間の計画を策定する。本計画は次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、子どもの貧困対策の推進に関する法律に沿った計画であり、「次世代育成支援行動計画」「能美市母子保健計画」「能美市子ども貧困対策計画」として位置づけられており、SDGsの理念に沿ったものとなっているが、明確な明記はないため、次期計画時に体系に沿って整理することを検討する。

(2) 行政体内部の執行体制

(内部執行体制)

能美市 SDGs推進本部(仮称)

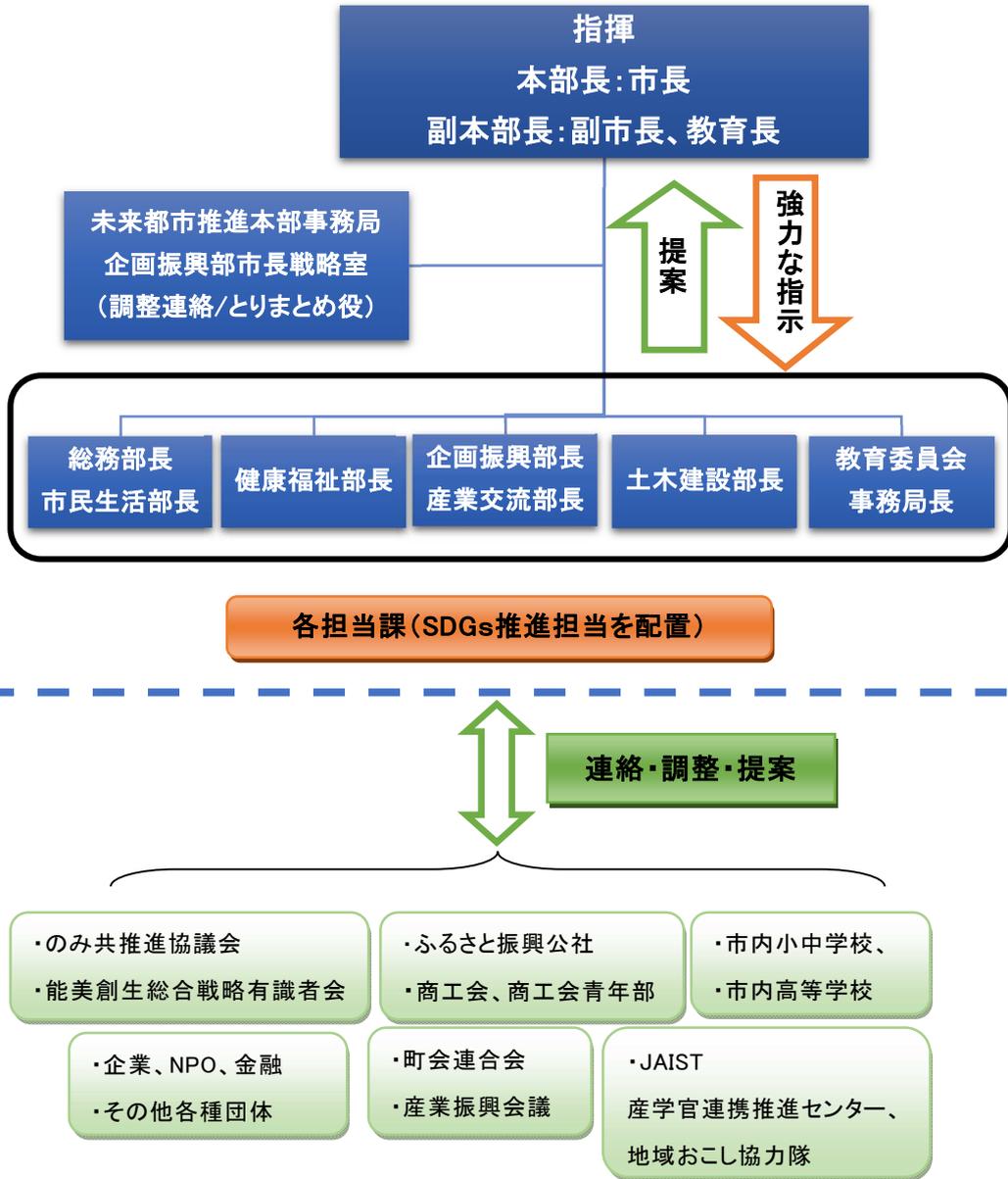


図 行政体内部の執行体制及び各種ステークホルダーとの連携

### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### (大学)

JAISTと連携協定で産学官金連携推進室をJAIST内に設置し、企業や市との連携事業を行い、様々な基本計画の策定などにおいて関わっている。また外国籍の学生や教師も多く、その家族が地域と関わり、市民の多様性の受け入れに繋がっている。

金沢学院大学とも6次産業化の推進において連携している。また東京大学の学生を受け入れ研究フィールド活動として、国造ゆずの現場を提供し、都市へ向けた里山の魅力を発信している。

##### (市内金融機関)

地元企業への融資や創業支援においても行政と連携しており、企業のSDGs普及推進において重要な関わりとなる。

##### (各種市民団体、NPO法人)

共生社会の実現のために、高齢者や障がい者、子ども、外国人等の支援など地域の課題を解決するために連携がますます重要。

##### (商工会、商工会青年部、女性部)

商工会青年部はSDGsの普及に取り組んでおり、今後協働でSDGsの取組を行う。また、女性部は移動販売による買い物支援を行うなど、地域に根付いた活動を行っており、共生社会の実現のため連携して取り組んで行く。

##### (能美機器協同組合)

市内の製造業組合とも連携し、人材育成に取り組んで行く。

##### (地域おこし協力隊)

地域のなかで活躍し、行政と市民の橋渡し役として共に取り組んで行く。

#### 2. 国内の自治体

・石川県、金沢市、小松市、加賀市(南加賀)広域で新幹線開業による誘客を進めている。官民連携プラットフォームも活用し、他の自治体や企業連携も検討する。

#### 3. 海外の主体

ロシアのシェレホフ市とは姉妹都市であり、毎年交流事業を行っており、市民のグローバル教育に非常に良い影響を与えており、様々な経験を通して、市民がグローバルな視点で行動できるように取り組んで行く。

### (4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市内にはSDGsにすでに取り組んでいる先導的な企業もあり、企業とも連携し取り組む中で、SDGsパートナー制度や認証制度を実施できるよう準備をすすめる。すでに取り組んでいる自治体から学び、国からのアドバイスを受けながら行う。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」の創造

##### (課題・目標設定)

ゴール2 ターゲット2. 3

ゴール4 ターゲット4. 7

ゴール7 ターゲット7. 2

ゴール8 ターゲット8. 2, 8. 9

ゴール9 ターゲット9. 4

ゴール11 ターゲット11. 2、11. 4、11. 7

ゴール12 ターゲット12. 8



##### (取組概要)※150文字

恵まれた自然や風土とものづくりのまちで育まれた能美の「お人柄」を活かした、人財育成プログラムを構築し、自立した地域をつくる。そして能美のヒト・モノ・コトを「能美ブランド」として発信し、地域経済の好循環を生み出す。そして、豊かな能美暮らしの魅力を発信し、選ばれるまち・住み続けたいまちを目指す。

(2) 三側面の取組

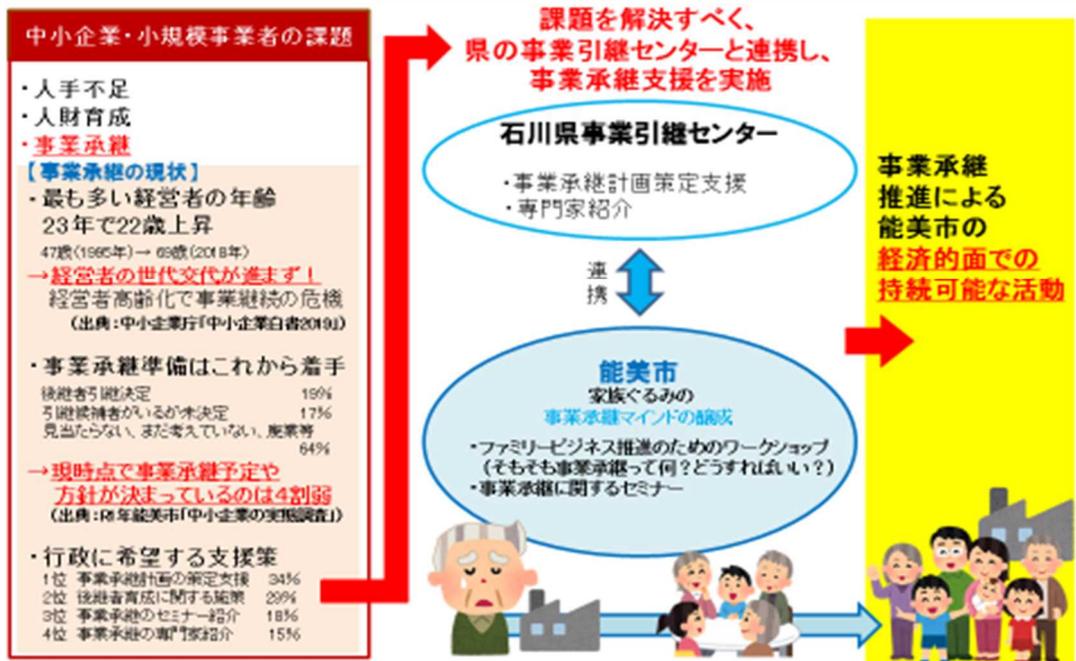
① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.2</b> <b>9.4</b>	指標: 飲食店創業支援数(累計)	
	現在(2020年4月): 0件	2022年: 9件
	指標: 「地域ブランド調査」商品購入意欲度	
	現在(2018年度) 693位	2022年: 500位
	指標: 市民満足度調査の商業振興の評価点	
	現在(2017年度) -0.05	2022年 0.10

① -1 事業承継支援

JAISTと連携し、事業承継についてのセミナーや、市内ファミリービジネス事業者等を対象に事業承継に関するワークショップを開催。

事業承継支援



## ①-2 創業支援

創業希望者に対するスタートアップ支援や市商工会・金融機関等と連携し、創業者の育成を図る。九谷焼関連や空き店舗活用による創業には補助金に加算金を、令和2年度からは飲食店の創業も加算額を拡充させ創業を促し、若い人が集える魅力ある拠点や地域の特産品(九谷焼・農産物)の利活用につなげていく。

## ①-3 6次産業推進事業

能美市で生産されている農産物の6次産業化に取り組む農業者・農業団体や農商工連携による事業者等を支援することで、農業者所得の向上を図る。

## ①-4 シティプロモーション事業

- 能美ブランドを積極的に市内外に発信することにより、市の認知度、魅力度の向上を目指す。専門家によるシティプロモーション・コンサルティングと連動しつつ、市民・企業・行政が三位一体となったシティプロモーションの展開や情報発信力の強化、知名度の向上とふるさと愛の醸成につなげる。
- 応援サポーターズ倶楽部を結成し、サポーターによる能美の魅力発信で、市の認知度・魅力度を向上し、交流人口・関係人口の拡大を目指す。第2のふるさととして応援する人を増やし、地方への人の流れを創る。

## ④-5 観光地ブランド化推進事業

九谷焼を活用した女性目線のアクセサリーやネイル、雑貨を作成し、「能美市に来ないと見ることが出来ない、買えない特別な商品」としてブランド化を推進する。引き続き「We ar KUTANI」の販売促進、商品開発を行うと同時に、九谷柄を活かした雑貨「With KUTANI」の開発に着手し、さらなる誘客促進を図る。

### (事業費)

3年間(2020~2022年)総額:106,442千円

## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	4.7	指標：自分らしさに自信を持てている子供の割合（QUアンケート）	
	5.3	現在（2020年）：	2022年：
	11.2	73.6%	80.4%
	11.7	指標：宮竹小学校の児童数（里山イノベーションモデル地区）	
		現在（2019年5月）：	2022年：
		134人	145
		指標：生活拠点（小さな拠点）の形成数	
		現在（2019年）：	2022年：
		0地域	4地域
		指標：社会増減の人数 ※前年1/1～12/31の「転入者数-転出者数」	
	現在（2019年）：	2022年：	
	200人/年	100人/年	

### ②-1 ふるさとイノベーション（地方創生推進交付金申請）

中山間地域の活性化を図るため、集落生活圏域として里山地区である東部地区、国造地区に生活サービス機能を集めた拠点を整備し、地域住民と共に魅力あるまちづくりを目指し、地域の賑わいを創出する。

### ②-2 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業

全世代・全対象型の地域包括支援体制を推進。人と人・人と資源が世代や分野を越えて「丸ごと」つなぎ、総合的な相談支援体制の充実や医療・介護・福祉・保健の連携体制を構築し、誰もが地域で安心して、幸せに生活できる地域づくりの基盤を整備。

### ②-3 NOMIグローバル教育forSDGs（地方創生推進交付金申請）

JAISTの特性（学生の50%が留学生、教員の20%が外国人）と大学がもつグローバル教育のノウハウを活用し、保育園から高校まで一貫した内容で継続してグローバル教育や多様性教育を行う。そして、共生社会をリードする市民、地球規模の問題解決に貢献する市民を育む。さらに大人向けにも同じ理念のグローバル教育を展開し、地域全体にSDGsに貢献できる市民と地域の「礎」を築く。

JAISTとの共同研究を行い、ミニテキストを作成し、JAISTの講師が講義を行う。将来的には小中高の学校教員が子供たちに教えられるようなプログラムを構築する。

### ③-4 男女共同参画推進

女性の活躍を応援するため、再就職を目指す女性を対象に就職・再就職に役立つセ

セミナーの開催、資格取得への支援、身だしなみ講座などを開催。また男性の家事育児の分担を促す取組を行い、女性が働きやすい環境を整える。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:117,556千円

③ 環境面の取組

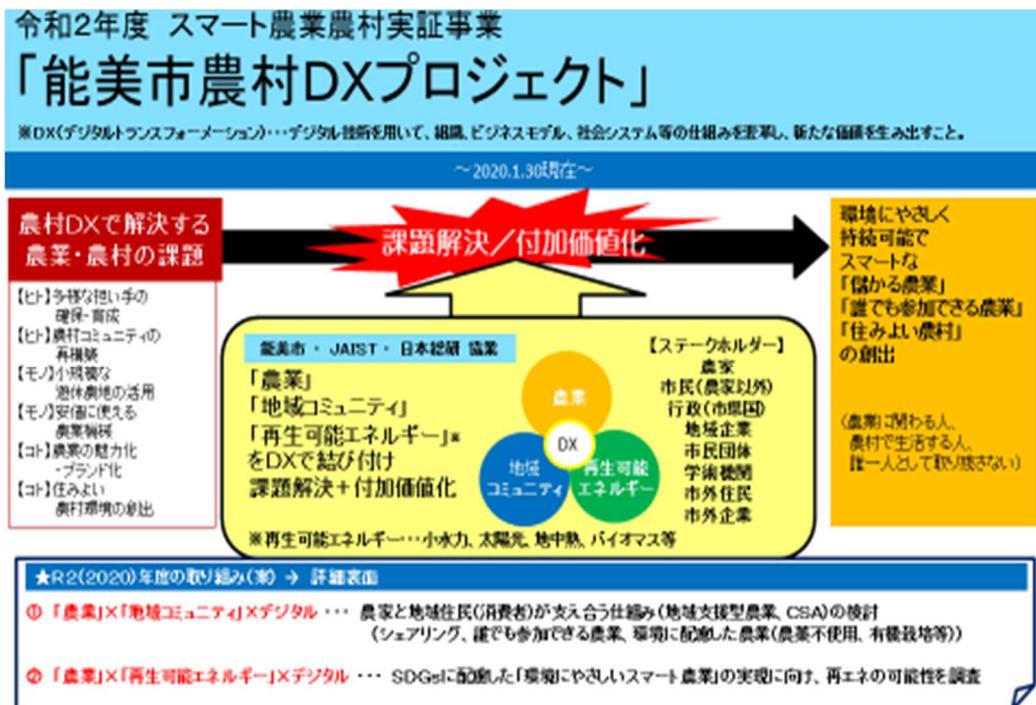
ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	2.3	指標:認定農業者数及び認定新規就農者数(累計)	
	7.2	現在(2019年):	2022年:
	12.5	132人	137人
		指標:環境保全型農業への取組面積	
		現在(2018年):	2022年:
		56.85ha	66ha
		指標:市全域の温室効果ガス排出量	
		現在(2013年)	2022年
		483千t-CO2	417千t-CO2
		指標:1人1日当たりの家庭ごみ排出量	
	現在(2018年)	2022年:	
	574.4g	571g	
	指標:地域振興作物の作付面積		
	現在(2018年):	2022年:	
	24.0ha	26ha	

③ -1 能美農村DX(企業版ふるさ納税)

豊かな水資源を背景に、JAISTや日本総合研究所と連携し、市内各所に張り巡らされた農業用水を利用した小水力発電等による再生可能エネルギーを、ビニールハウスの環境制御やセンサー等のデジタルテクノロジーを活かしたスマート農業に使用し、安全安心で付加価値の高い農産物を栽培する。

また余剰電力による農村地域でのバッテリーシェアリングも実施するなど、化石燃料に出来るだけ頼らない、低炭素化につながる、世界の資源や環境に配慮した農業・農村の振興を進める。地域おこし協力隊の力や、大学生の研究フィール

ドワークにも活用してもらいながら、農業農村実証事業を推進し、同時に地域支援型農業（CSA）も検証する。



## ② -2 エコのみポイント事業

市民の環境保全への参加を促し、地球温暖化防止対策を推進するため、環境に配慮した取組内容に応じエコのみポイントを付与する。エコのみポイントは、指定ゴミ袋との交換や市内商店などでの利用が可能。

### (事業費)

3年間(2020～2022年)総額:21,820千円

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

能美の財(お人柄)を次世代へつなぐ「お人柄プロジェクト」

##### (取組概要)※150文字

恵まれた自然や風土とものづくりのまちで育まれた能美の「お人柄」を強みとし、全世代型、全対象型の人財育成プログラムを構築する。自立的市民力・地域力を結集し誰もが活躍できる豊かな能美暮らしを創出することで、市外からの新しい人の流れを引き寄せ、将来も住み続けることができるまち・選ばれるまちを実現する。

##### (事業費)

3年間(2020~2022年)総額:46,500千円

##### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「日本一暮らしやすさを実感できるまち」になるために、地域の人たちが主役となり、これまで培ってきた地域コミュニティを持続可能なものとし、行政、企業、住民が一体となって地域資源を活用し、経済の好循環を生み出し、経済・環境・社会が互いに相乗効果を生み出すことを目指す。その取組として以下の3つを効果的に取り組んで行く。

#### ② 「のみ力向上実践塾」による人財育成プログラムの構築

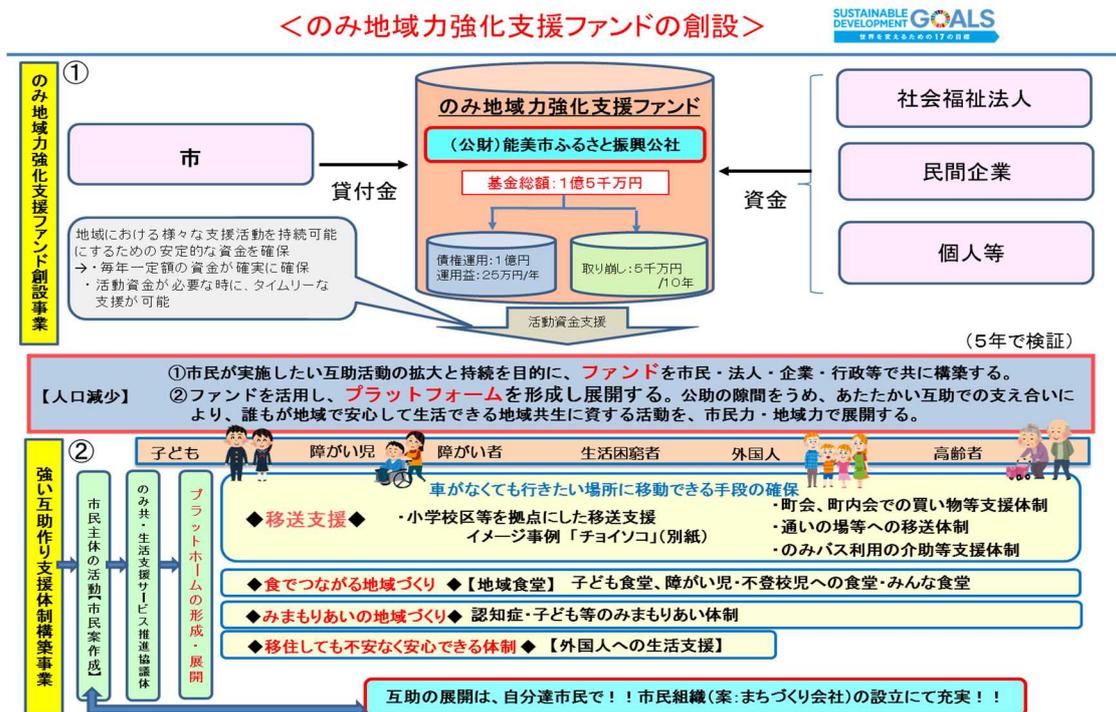
三側面のそれぞれの取組において、最大の課題はそれぞれの取組を行う人財を育てることであり、それぞれをつなぎ合わせる取り組みを行う。市内では、市内製造業の組合が毎年4画面思考を用いた人材育成を実施し、経営改善や意識改革を行っている。

その塾を包括し、新たに異業種が交流する「のみ力向上実践塾」をSDGsの理念のもと、新規創業者やボランティア団体、商工、農業、介護など地域に関わる人、これから関わる人たちが学び、交流する場を創出し、新たな価値が生まれる場とする。県内外の学生の研究フィールド活動の場としても活用し、関係人口の拡大につなげ、能美市ファンを増やしていく。そこで育った人たちの成功事例を持ちより、次の世代・後継者につないでいく。

### ① のみ地域力強化支援ファンドの創設

地域住民や多様な主体が「我が事」として参画し、主体的な互助活動が持続可能となるよう、市民・法人・企業・行政が出資し、のみ地域力強化支援ファンドを構築。

ファンドを活用したプラットフォームを形成し展開する。公助の隙間をうめ、あたたかい互助での支え合いにより、誰もが地域で安心して生活できる地域共生に資する活動(高齢者の移送サービス、地域食堂等)を、市民力・地域力で展開することを目指す。



### ③ SDGsの推進と達成度評価の構築

SDGsの活動を企業と共に推進するため、SDGsに取り組む企業を認定する仕組みを構築する。国や先進地の動向や意見を参考にしながら、金融機関とも連携し、SDGsを推し進めていく。また、SDGs達成状況を、**新国富指標**を活用し**達成度評価指標**を定める。

(工夫)

人財を育て続けていくためには、持続可能なファンドの利用面、運営面が重要となる。ファンドの運営を行うに当たり、SDGsの普及とともに制度を普及し、市民とともに**地域の未来を描いていく**。また制度が持続可能となるよう、**専門家による評価をしながら** **確実な運営**を行っていく。また、SDGsの達成指標に**新国富指標**を用いて事業や政策に**反映**できるようにし、**2030年のあるべき姿に向けて確実に取り組んで行く**。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標:特例作物(丸いも、ハトムギ、かぼちゃ)の栽培面積

現在(2019年3月):	2022年:
158,668 m <sup>2</sup>	166,000 m <sup>2</sup>

6次産業化による商品の販売額が、交流人口・関係人口が増えることで、地域特産物の生産面積が増加し、農地が維持される。(美しい農村が維持)

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標:里山地域(東部地区、国造地区)での創業数

現在(2020年3月):	2022年:
0件	4件

里山地区で農村DXが推進されることによって、豊かな里山地域の魅力を活かした創業が増え、地域内消費が増加し、地域外かの消費も流入。

(3-2-2)経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標:高齢化が進む東部地区の宮竹小学校の児童数

現在(2019年5月):	2022年:
134人	145人

経済の好循環や6次産業の推進による新たな雇用が生まれ、若い世代の移住が転入し、人口が増える。また子どもが増加し、活発な地域コミュニティが維持される。

**(社会→経済)**

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:年少人口(0~14歳) ※住民基本台帳	
現在(2020年12月): 7,033人	2022年: 7,100人
指標:合計特殊出生率	
現在(2017年) 1.604	2022年: 1.76
指標:30代の女性人口	
現在(2020年12月) 2,650人	2022年: 2,800人

共生社会が実現され、住み良いまちとなり、子育て世代が増加することにより、年少人口が増加し、将来人手不足が緩和される。

**(3-2-3)社会⇔環境**

**(社会→環境)**

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:地域活動・市民活動に取り組む市民の割合 ※市民満足度調査	
現在(2017年): 50%	2022年: 60%

共生社会の実現により、住みやすさがさらに向上し、地域の魅力が高まり移住者が増加する。人財育成により共生社会を支える新たな担い手となり、地域活動が活発になることで、美しい住環境が守られる。

**(環境→社会)**

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:20代の「このまま住み続けたい」「一時的に離れても住み続けたいと思う」割合の合計 ※市民満足度調査	
現在(2017年): 71%	2022年: 80%

環境学習や環境への取組に参加することで、意識が高まり、環境問題に取り組む市民活動が増え、子どもから大人までふるさとへの愛着が醸成され、将来にわたって住み続けたいと思う市民が増加する。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

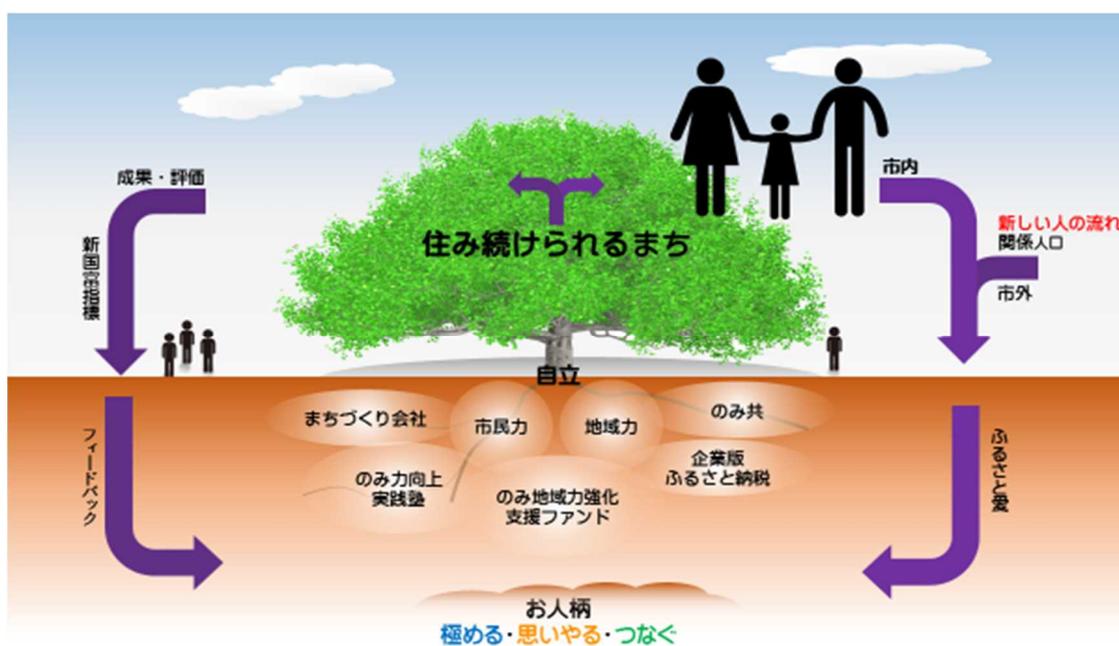
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
(公財)さるさと振興公社	のみ地域力強化支援ファンド管理団体
北陸先端大	産学官金連携センターによる地域解決へ向けた連携協定を締結(農村DX、共生社会)、SDGs推進における助言・推進協力。九州大学との共同事業での連携
金沢学院大学	6次産業推進に係る連携(成分分析、既存品のブラッシュアップ)
九州大学	SDGs達成評価にかかる新国富指標利用での連携
日本総合研究所	農村DX共同実施
地域おこし協力隊	農村DXにおける協力連携
地域農業者	農村DXにおける協力連携
民間メーカー組合	のみ力向上実践塾の連携
能美市商工会&青年部	創業支援、のみ力向上実践塾との連携
のみ共推進協議会	のみ地域づくり(共生社会の実現)へ向けた連携
能美市社会福祉協議会	共生社会へ向けた連携
市内金融機関	のみ地域力強化支援ファンドや創業支援、SDGs推進
市内小中高校生、教員	能美グローバル教育の実施対象、SDGs推進・啓発
新規創業者	6次産業化または、地域産業との連携
町会・町会長連合会	SDGsの啓発・推進
石川県	事業承継事業、6次産業化推進、観光PRでの連携
小松テレビ	SDGs取組への普及・啓発
市内企業	SDGsの普及においてパートナー制度等で連携
地域内外の企業	農村DX、のみ地域力強化支援ファンドでの連携
能美市観光物産協会	九谷焼観光商品の開発等、PR事業での連携
のみ商業協同組合	能美エコポイント事業等での連携

## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### (事業スキーム)

#### (1) 事業内容

まちづくりの原動力となる市民力のルーツは地域に根差したお人柄にたどり着く。能美市ならではの「極める」「思いやる」「つなぐ」お人柄をベースに、自ら考え行動する力（市民力）を掘り起し、互いに高め合うことで結集し、さらに地域課題に関わることで、地域の問題と自ら解決できる力や地域の魅力を創出できる力（地域力）を導き出す人財育成プログラムを構築する。これからの経済・社会・環境の三側面をリードする人財として活動を担い、これからの時代を力強く生き抜く自立したまちを目指す。



#### ① 市民力を掘り起す

本市には、白山水系の恵まれた自然環境と「ものづくり」の盛んなまちならではの「お人柄」がある。ワザを「極める」お人柄。人を「思いやる」お人柄。グローバルに人を「つなぐ」お人柄が先達より継承され、地域に根差している。さらに全国有数の北陸先端科学技術大学院大学と先端産業が集積する「知」を創造する力と能美市への愛着・郷土愛の「心」と掛け合わせるにより、自ら考え行動する市民力を掘り起こしていく。

## ② 市民力を高め合う

「のみ力向上実践塾」では、能美市を構成する市民、各種団体（ボランティア、NPO等）を初め、企業、大学、金融、行政などが連携と協働のもと、より良い暮らしの実現に向けて自分たちでもできる力を磨き合い、市民力を高め合う場となる。

## ③ 市民力を発揮する

経済・社会・環境に関わる課題解決を縦系に地域のコミュニティづくりなどの地域課題解決活動を横系にして、市民一人ひとりが認め合い多様な主体とのパートナーシップの強化によりいきいきと輝き活動している姿を目指す。

## ④ 地域力を高める

これらの市民力を結集することで、身近な暮らしや経済・社会・環境の様々な場面で自発的にお互いが役割分担し、地域課題の解決や地域の魅力創出に寄与していくことによって地域力がさらに高まると考えている。

また、このような能美市の課題解決モデルを地域外へ発信する普及啓蒙活動によって、人の新しい流れを引き寄せ地域力の高まりを後押しする。

## ⑤ 評価

能美市では、SDGsの実践により持続可能性が改善されたかどうかを検証する指標として「新国富指標」の導入を想定している。客観的な評価指標を活用したPDCAサイクルを実施することによりSDGsの確実な推進体制を整えていく。

### （将来的な自走に向けた取組）

#### （1）基金の創設で事業の推進力を担保

能美市では、「思いやる」お人柄が支えとなり、NPO法人や様々な団体が、互助による支援活動を展開し地域共生社会の実現を目指した先駆的な「我が事丸ごとの地域づくり推進事業」に取り組んでいる。

このことから、社会福祉法人や民間企業、金融機関、各種団体、市民など能美市を構成する多様なステークホルダーからの資金提供を受け、「のみ地域力強化支援ファンド」として基金を造成し運営していくこととする。福祉事業にとどまらず、SDGsを担う人財育成を含めた持続可能なまちづくりに寄与するための安定的な資金の確保を目指す。

#### （2）実践と評価

SDGsの推進には、行政や企業だけではなく市民一人ひとりがその理念を十分に理解し自然に行動するための環境が求められる。このため、将来のありたい姿、あるべき

姿を内包した地域デザインを市民と共有しながら、行動した効果によって持続可能性が改善されたかどうかの判断基準となりうるものとして「新国富指標」の策定を予定している。将来において能美市における人的資本を増やすため能美市独自の指標を策定し、市民力・地域力に磨きをかけ重点的にのばしたいと考えている。また、事業の進捗と評価を市民へ還元するフィードバックと合わせたコミュニケーションツールとしても活用していきたいと考えている。

### (3) 新しい人の流れを引き込む

能美市が推進する「能美お人柄プロジェクト」は、地域の先達から受け継がれてきた財である「お人柄」をベースに、地域の特質を掛け合わせるにより、新たな市民力と地域力を創出し、持続的な経済・社会・環境の三側面の好循環を担っていく人財育成のモデルとなる。

今後、能美市ではこうしてつくられた地域力をさらに結集し、官民公金の連携も視野にさまざまなジャンルのビジョンともコミットできる「まちづくり会社」の創設を理想としている。ブランディングとマーケティングによるノウハウを取り入れた地域活性化の取組みは、市内の里山地域で実践する小さな拠点づくりを目指す「ふるさとイノベーション構想」への事業展開も可能と考えている。

未来に向かって進む人を育て、さまざまな人が活躍できる機会と場所を提供できる環境を整え、市外からの新しい人の流れを引き込み、お迎えしたい。

“したいこと能美市だったら叶うかも”（能美市公式キャッチコピー）

## (6) 資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 292,318千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	37,814	36,452	1,320	35,500	111,086
2021年度	37,814	40,552	5,200	6,000	89,566
2022年度	30,814	40,552	15,300	5,000	91,666
計	106,442	117,556	21,820	46,500	292,318

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業補助金	2020	19,443	我が事丸ごと推進事業
地方創生推進交付金	2020～2024	2,200	能美グローバル教育forSDGs(申請済)
地方創生推進交付金	2020	2,000	ふるさとイノベーション事業(里山イノベーション)(申請済)
地方創生推進交付金	2021～2024	3,500	のみ力向上実践塾
企業版ふるさと納税	2020～2024	25,000	のみ地域力強化支援ファンド
企業版ふるさと納税	2020～2023	20,000	農村DX

### (民間投資等)

企業版ふるさと納税を活用し、農村DX事業を進める。

のみ地域力強化支援基金は企業版ふるさと納税や行政の出資、市民からの寄付を財源とする。

※改ページ

(7)スケジュール

下記スケジュールは2月現在の予定であり、2019年度末に策定される総合戦略及び、2020年度改定予定の能美市総合計画に合わせ、内容の修正を適宜行う。

取組名		2020年度	2021年度	2022年度
統合	① のみ地域力強化支援ファンドの運営	2020年6月まで調整構築	2020年7月運用開始 制度PRと普及・募集、選定会の実施  専門家による運営指導、アドバイス 事業の発展的展開に向けた計画策定(3月まで)	
	② 「のみ塾」人財育成プログラムの構築	6月をめどに関係者との調整	3月までに人財育成プログラムの構築	1月～普及 2021年4月～実施
	③ SDGsの普及	2020年6月までにSDGs推進体制整備	7月～普及啓発活動の実施(企業パートナー制度又は認定制度の策定含む)	
		8月までにSDGs計画の策定	実施計画の実行	

経済	①-1 事業承継支援	セミナー開催準備(7月まで)、募集(8月～)、開催(9月～11月予定) その後継続	
	①-2 創業支援	金融機関・商工会・政策金融公庫と情報交換(5月)、常時創業相談、創業セミナー(7～8月予定)、創業補助(常時受付)	
	①-3 6次産業推進事業	6次産業化推進会議(年1回)、コーディネーターによる支援、金沢学院大学による成分分析、加工品ブラッシュアップ	
	①-4 シティプロモーション事業	能美サポーターズ倶楽部の準備、立上げ(6月～) 募集 戦略的プロモーション活動の実施	
	①-5 観光地ブランド化推進事業	観光物産協会と企業連携による新商品開発、物産PR(九谷茶碗まつり5月、伝統工芸フェア2月等)	
社会	②-1 ふるさとイノベーション (地方創生推進交付金予定)	10月までに地域ビジョン策定	地域ビジョンを実現する取組 拠点施設整備
	②-2 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 (我が事・丸ごとの地域づくり推進事業補助金)	行政と市民団体の「横糸」を太くする協働、地域福祉委員会の強化、地域の互助活動の支援	
	②-3 NOMIグローバル教育forSDGs (地方創生推進交付金予定)	グローバル教育ミニテキストの作成(3月までに)	保育園～高校の現場で講義・ワークショップの開催

	②-4 男女共同参画推進	就職・再就職セミナー・ワークショップ(計4回/年)、ビジネスマナーセミナー講座(2回/年) チャレンジスキル支援(資格取得)(通年) 男女共同参画プランに基づく事業の実施	
環境	③-1 農村DX	地元への説明、協力農家との調整、 実証実験に携わる地域おこし協力隊の募集 大学研究生のフィールドワーク募集(5月)	省水力発電による実証実験(再生可能エネルギーの検証) CSAの検証(住民とのワークショップ)
	③-2 エコ活動推進 (エコのみポイント事業)	出前講座による町会への普及、 広報・HPによる周知	通年で実施

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 能美市SDGs未来都市 暮らしやすさ日本一実感できるまちへ 提案者名: 能美市長 井出 敏朗

全体計画の概要: 「訪れたい、住んでみたい」と“多くの人や企業から選ばれるまち”そして「暮らしやすさを日本一実感できるまち」として、魅力あるまちづくりを行う。そして、能美の財である「お人柄」を次世代につないでいくために、SDGsの理念を十分理解し、ふるさと愛を持って行動できるよう、市民と地域を育む環境を構築していく。

1. 将来ビジョン	<b>地域の実態</b>	<b>2030年のあるべき姿</b>
	<p>2005年合併により誕生。人口約5万人で増加傾向だが、少子高齢化が進んでいる。2次産業は強く、1、3次産業が弱い。九谷焼が有名だが、地域・観光資源が小粒で知名度が低い。JAIST(大学)の留学生や外国人労働者が増加し外国人比率が高い。</p>	<p>人口49,900人維持。「能美ブランド」を確立。人の交流も活発で、地域経済が好循環。持続的な互助により、安心して幸せな生活が送れる自立した地域で心豊かな生活により、日本一暮らしやすさを実感できるまちとなる。</p>
	<b>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</b>	<p>若い世代の移住定住、自然増を狙ったゴール・ターゲットを設定。豊かな自然を守り、活気ある経済好循環を目指す。子育て環境を充実させ、女性や外国人も障がい者も住みやすく、働きやすい環境を整備。互いに助け合える共生社会を目指す。質の高い教育環境で心豊かな人を育て、ふるさと愛を醸成しUターンを促進。交流人口の拡大にとりくみ、魅力ある暮らしを発信し、知名度を向上。安全な道路・防災にも取組、安心安全に暮らせる豊かな能美暮らしを実現させる。</p> 

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<b>自治体SDGsに資する取組</b>	<b>情報発信</b>	<b>普及展開性</b>
	<p>移住定住、人口減少対策とした①子育て・住環境の充実②産業振興・人材不足対策③交流人口の拡大④教育力の向上⑤安全安心のまちづくりの5本の柱を重点施策とし⑥シティープロモーション⑦行財政改革の2つの方針で下支えし、すべての施策が移住定住につながり、2030年のあるべき姿へ向けて取り組む。</p>	<p>(域内) 広報、SNSを活用。市民のだれもが取り組みやすいSDGsを普及させる。 (域外) 県内市町村と連携し、北陸SDGsを発信させる。官民連携プラットフォームを活用。 (海外) SNSを活用した情報発信。JAISTや国際交流協会との連携により発信。</p>	<p>知名度、ブランド力が弱く、域外の消費流入が少なく、域外に消費が流出している。このような地域は他にも多くある。域内に消費を取戻し、域外からの消費を呼び込むことによって経済が潤い、雇用も増え、人口増につながる成功モデルとなることで、同じ問題をかける自治体に普及展開させる。</p>

3. 推進体制	<b>各種計画への反映</b>	<b>行政体内部の執行体制</b>	<b>ステークホルダーとの連携</b>
	<p>1) 能美創生総合戦略は、冒頭文に明記し反映予定 2) 第2次能美市総合計画は2026年の改定時予定。 3) 第2次能美市環境基本計画は反映済み 4) 第2期能美市子ども・子育て支援事業計画は5年後の改定時に検討</p>	<p>本部長: 市長 副本部長: 副市長、教育長 執行部: 各部長 リーダー: 各担当課(SDGs推進担当を配置) SDGs推進本部事務局: 市長戦略室 各リーダーが調整役となって各ステークホルダーからの意見や提案をまとめ、本部内で検討する。</p>	<p>大学・市内金融機関・各種団体、NPO・商工会・能美機器協同組合・地域おこし協力隊・広域連携自治体・姉妹都市など様々なステークホルダーと連携し、交流人口の拡大や共生社会の実現などにむけて、相互に協力し取り組む。</p>
	<b>自律的好循環の形成に向けた制度の構築等</b>	<p>市内にはSDGsにすでに取り組んでいる先導的な企業もあり、企業とも連携し取り組む中で、SDGsパートナー制度や認証制度を実施できるよう準備をすすめる。すでに取り組んでいる自治体から学び、国からのアドバイスを受けながら行う。</p>	

自治体SDGs事業名: 持続可能な、「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」の創造

提案者名: 能美市長 井出 敏朗

恵まれた自然や風土ともものづくりのまちで育まれた能美の「お人柄」を強みとし、全世代型、全対象型の人財育成プログラムを構築する。自立的市民力・地域力を結集し誰もが活躍できる豊かな能美暮らしを創出することで、市外からの新しい人の流れを引き寄せ、将来も住み続けることができるまち・選ばれるまちを実現する。

